

II-13 農山村地域出身者のUターン意向分析に基づく地域整備課題に関する考察

—京都中部地域における実証的分析—

立命館大学理工学部 春名 攻
立命館大学大学院 ○川端 信之
立命館大学大学院 村澤 範一

1. はじめに

近年、農山村地域において、農業の生産性低下による若手労働者の農業離れ、さらには地域内の雇用能力不足による若手労働者の都市圏への流出が大きな問題となっている。このような状態が続けば、地域内の過疎化・高齢化に拍車をかけ、さらなる地域産業の不振を誘発し、地域社会の維持が困難となる恐れがある。このような潮流を受けて、農山村社会の維持および発展のためには、農山村地域でのある程度の定住人口の確保、さらには、産業への若手の活力導入が必要不可欠である。

これら諸問題解決の糸口として、当該地域出身者のUターン促進が重要な施策に位置づけられるものと考ええる。すなわち、これら地域出身者は都会生活により得た知識・経験に基づく優秀な人材が多く、かつ地域に対して愛着を持つ者も多いと考えられる。従って、Uターンが実現することで、このような人々が地域に定着し、地域活性化の大きな力となると考えた。

以上のことを目的としたUターン促進のためには、生活・就業環境等の受け皿を整備することが前提条件ではあるが、現状の農山村には都市生活者の受け皿となりうる施設・基盤整備が根本的に不足していることが見受けられる。従って、Uターン者確保のための施策を打ち立てる上で、都市生活体験者のニーズにあった施設・基盤整備について十分検討を行っていくことが重要であると考ええる。

本研究は、以上のような現状を抱える農山村地域において、当該地域出身者のUターン促進を目的とした地域整備方策について考察を行う。

2. 研究のアプローチ

農山村地域で効果的な地域整備を実施するために

は、まず地域の現況を十分理解した上で、どのような問題や課題がそこに存在しているのか把握するとともに、それら問題を効果的に解決したり、課題を効率的に達成しうような整備方策を考える必要がある。上述のような考えのもと、農山村におけるUターン促進に向けて地域整備を実施するにあたっては、まず地域出身者がどのようなライフステージ、生活意識を持ち、またUターンに対してどのような意向を示しているか等々を十分に把握した上で、問題点の抽出や地域整備課題を検討し、さらには地域整備方策について検討を行うことにより、農山村地域におけるUターン促進施策として効果的地域整備の実施が可能となるものとする。

本研究では、当該地域出身者のUターン意向を把握するためにアンケート調査を実施、多角度からの分析・処理を行った。さらに、その分析結果に基づいてUターン施策・地域整備方策について考察を行い、有効な情報として整理することを試みた。なお本研究は、近年、開発動向が活性化しつつある京都中部地域を対象として、実証的に分析・検討を進めることとした。

3. 分析結果とそれに基づく地域整備課題の考察

(1) アンケート調査の一次集計結果

ここでは、アンケートの一次集計結果について、その一部を概説する。まず、被験者の現在の居住地は、京都市が36.2%と多く、次いで京都市以外の京都府下が16.6%、大阪府下が14.2%、その他の近畿地方を含めると80%近くが近畿地方に在住している。また、年齢は20歳代が14.7%、30歳代が46.0%、40歳代が27.6%、50代以上が8.6%であった。次に、転出の理由としては、「進学のため」が30.1%、「就職のため」が27.6%、「都会で生活したかった」が17.2%となっていた。さらに、Uターン意向につい

では、「Uターンするつもりである」が9.2%、
「Uターンしたくないが、いずれする」が9.2%、
「Uターンしたいが、今のところ未定である」が22.7%、「わからない」が30.1%、
「Uターンするつもりはない」が28.2%であった。

(2) 居住環境評価にもとづく地域整備課題の分析

ここでは、居住環境を構成しているどの要因が農山村における住み良さに影響を及ぼすかについて新規転入者、定住者との比較を交えて分析を行った。ここで、居住環境を「住宅関連環境」「交通関連環境」「衛生関連環境」「医療関連環境」「教育関連環境」「消費関連環境」「余暇関連環境」「情報関連環境」の8つの項目から構成され

っていると仮定し、その満足度の値は1：(不満)から5：(満足)までの5段階評価にもとづき算定を行っている。

a) 居住環境評価の基本構造

転出者、新規転入者、定住者別に、各評価項目に対する回答の平均値を算定したものが図-1である。なお、グラフの形状が類似していることから、3主体の地域に対する評価の考え方は基本的には同じであるといえる。また、どの主体も「居住関連環境」以外の項目全てが平均

を大きく下回り、特に転

出者の故郷の居住環境に対する評価が低いことが理解できた。

b) 居住環境評価にもとづく地域整備課題分析

ここで、農山村地域の住み良さを外的基準に、説明変数に居住環境を構成している各要因の満足度を用いて、数量化Ⅱ類による分析を行った(表-1)。次に、各評価主体の偏相関係数の総和を基準化してウエイトとして求めたものと、各評価項目の満足率を取りまとめたを表-2に示す。図中で強調している項目は、ウエイトが高いにも関わらず満足率が低い項目である。この表から、転出者については「交通関連環境」「余暇関連環境」の優先的な整備が重要であると考えた。

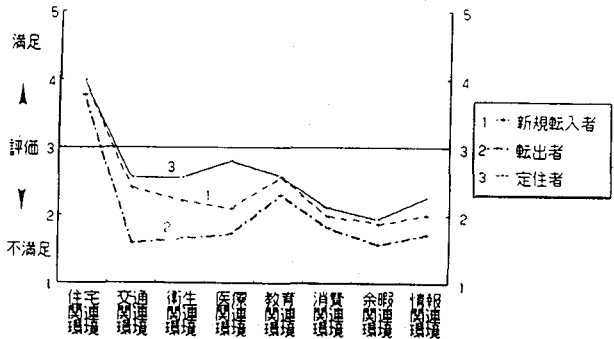


図-1 移動経歴ごとの居住環境評価

表-1 住み良さ評価に関する数量化分析

k:カテゴリー値 r:偏相関係数(順位)

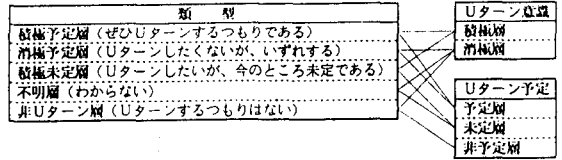
評価項目	評価主体 カテゴリー	定住者		新規転入者		転出者	
		k	r	k	r	k	r
住宅関連環境	満足している	-0.870	0.2062	-0.787	0.1884	-0.054	0.0801
	満足していない	0.246	(1)	0.254	(2)	0.037	(6)
交通関連環境	満足している	-0.164	0.0568	-0.386	0.1227	-0.205	0.5470
	満足していない	0.110	(6)	0.238	(4)	0.998	(1)
衛生関連環境	満足している	-0.151	0.0562	-0.124	0.0529	0.021	0.0527
	満足していない	0.112	(7)	0.161	(6)	-0.101	(7)
医療関連環境	満足している	-0.484	0.1326	-0.265	0.1386	0.048	0.1443
	満足していない	0.231	(3)	0.473	(3)	-0.235	(4)
教育関連環境	満足している	-0.246	0.1402	0.017	0.0055	-0.006	0.0117
	満足していない	0.315	(2)	-0.011	(8)	0.011	(8)
消費関連環境	満足している	-0.163	0.0940	-0.383	0.2346	-0.104	0.2918
	満足していない	0.307	(4)	0.872	(1)	0.593	(3)
余暇関連環境	満足している	-0.041	0.0250	-0.038	0.0241	-0.225	0.5421
	満足していない	0.096	(8)	0.101	(7)	1.287	(2)
情報関連環境	満足している	-0.132	0.0605	0.131	0.0661	-0.042	0.1193
	満足していない	0.168	(5)	-0.241	(5)	0.177	(5)
相 関 比		0.2176		0.2133		3.5644	

表-2 居住環境の満足度とウエイト

評価項目	評価主体	転出者	定住者	新規転入
住宅関連環境	満足率%	56.9%	78.0%	75.6%
	ウエイト	0.0448	0.2262	0.2674
交通関連環境	満足率%	17.0%	59.8%	61.8%
	ウエイト	0.3057	0.1473	0.0736
衛生関連環境	満足率%	17.0%	57.5%	43.5%
	ウエイト	0.0295	0.0635	0.0728
医療関連環境	満足率%	17.0%	67.7%	35.9%
	ウエイト	0.0807	0.1664	0.1719
教育関連環境	満足率%	36.2%	57.5%	61.1%
	ウエイト	0.0065	0.0066	0.1817
消費関連環境	満足率%	14.9%	34.6%	30.5%
	ウエイト	0.1631	0.2817	0.1218
余暇関連環境	満足率%	14.9%	29.9%	27.5%
	ウエイト	0.3030	0.0289	0.0324
情報関連環境	満足率%	19.1%	44.1%	35.1%
	ウエイト	0.0667	0.0794	0.0784

(3) Uターン意向に関する分析

本研究では、まず、転出者のUターン意向を図-2のように類型化して考え、次いで、以下のようなUターンの意向形成要因について分析を行った。



a) Uターンの意向形成要因に関する分析

ここでは、Uターン意向に影響を及ぼす要因を抽出するため、数量化Ⅱ類を用いて分析を行った。ここで外的基準として、①Uターンに対して積極的な意識を持っているか否か(Uターン意識)、②Uターンを予定しているか否か(Uターン予定)をとり、説明変数には表-3に示す13項目を投入した。その結果、両者とも「家産の継承」が範囲、偏相関係数とも一番高い寄与率を示している。一般に農山村では家産継承を重んじる傾向があると考えられ、本分析においてもこれらの傾向が表れる結果となっている。その他、Uターン意識において寄与率の高い項目として、「親の扶養」「住居形態」、Uターン予定においては「転出年数」「年齢」「年収」があげられる。

図-2 Uターン意向の類型

表-3 Uターン意向に関する数量化分析

評価項目	カテゴリー	範囲	偏相関係数	範囲	偏相関係数
年齢	20代 30代以上	0.4143 (8)	0.079475 (8)	0.9025 (3)	0.248649 (3)
転出年数	10年以内 20年以上	0.5445 (6)	0.088886 (6)	1.1940 (2)	0.289896 (2)
性別	長男 非長男	0.0486 (12)	0.014115 (12)	0.0474 (12)	-0.019592 (12)
職種	取締役・管理職 専門・研究職 その他	0.1098 (10)	0.027537 (11)	0.2573 (9)	0.108342 (8)
就業地	京都市 京都府 その他近畿 その他	0.7092 (5)	0.172358 (4)	0.4433 (5)	0.186861 (4)
通勤時間	30分以内 1時間以内 1時間以上	0.3982 (9)	0.088664 (7)	0.2960 (8)	0.126368 (7)
学歴	大学卒 その他	0.1046 (11)	0.031281 (10)	0.1546 (11)	0.071526 (11)
家族構成	独身・夫婦のみ その他	0.0182 (13)	0.004195 (13)	0.2437 (10)	0.091916 (10)
年収	500万円以下 700万円以下 1000万円以下 1000万円以上	0.4547 (7)	0.073351 (9)	0.5801 (4)	0.170551 (5)
住居形態	持ち家 その他	0.8968 (3)	0.220811 (3)	0.0181 (13)	0.007077 (13)
出身地	八木町 園部町 その他	0.7121 (4)	0.145717 (5)	0.3525 (7)	0.132036 (6)
家産継承	必要 未定 不必要	2.2119 (1)	0.427561 (1)	1.2933 (1)	0.330665 (1)
親の扶養	必要 未定 不必要	1.7166 (2)	0.360293 (2)	0.4422 (6)	0.100980 (9)
外的基準		Uターン意識		Uターン意向	

以上の分析結果から、親の扶養意識、農山村における高質な住環境等々のUターン選好要因が、Uターンに対して積極的な意識を生み出している一方で、Uターンによる現在の生活変化を懸念する意識が、Uターン抵抗を生み出しているものと考察できた。

(b) Uターン抵抗に関する分析

Uターン抵抗についてUターン意向別に集計したものが図-3である。(なお、ここでは積極予定層、消極予定層、積極未定層の結果についてのみ示している。)この結果、積極予定層は、「家族が慣れない地に住むことに対する不安」「住宅の確保」「風習・習慣」という項目が大きく、Uターンの不安に関して家族の不安が大きいと考えられた。また、消極予定層は、「現在の生活に満足している」「故郷の生活の不便さ」に対してUターン抵抗を感じており、積極未定層は、「現在の仕事を辞めること」「通勤の負担」「故郷での職場の確保」「交通の不便さ」とように現在及びUターンした際の就業に

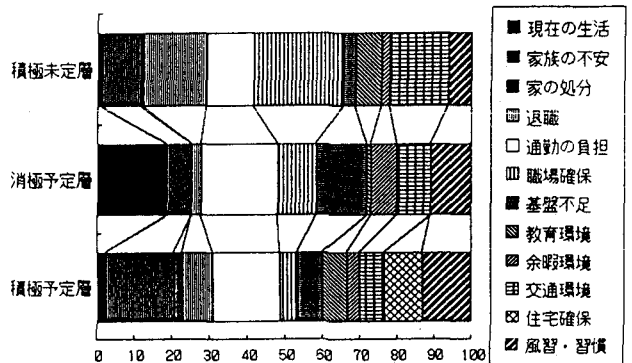


図-3 Uターン抵抗 (Uターン意向別)

について、不安や抵抗を感じていることが伺えた。

(4) 地域整備に対する意向に関する分析

ここでは、地域整備に対する意向について、各属性別に集計を行った。図-4、図-5はUターン意向別、年代別に地域整備に対する意向について集計したものである。ここで、Uターン意向別で着目する点として、積極予定層は、「自然環境」「住宅環境」のように農山村の住環境に対する意向が高く、消極予定層は、「交通基盤」「衛生環境（下水道等）」「消費環境（商業施設等）」のような農山村の生活の利便性への意向が強い。また、年代別に着目すると、20歳代で、「就業環境」への意向が他の層より高く、30・40歳代で、「医療環境」「教育環境」に意向が強く、この年代は子供を含めた家族単位を勘案した施策が重要であると考ええる。

なお、その他分析結果については、紙面の都合上割愛するものとする。

(5) 分析結果に基づく地域整備課題の考察

以上、転出者の意向分析結果から、京都中部地域におけるUターン促進のための地域整備課題として、次に示す整備は特に重要であると考ええる。

- ①就業環境の整備（通勤者のための交通基盤整備、地域内の就業機会の創出）
- ②農山村の豊かな自然環境の保全と良好な住環境の創出
- ③農山村生活の利便性の向上（生活基盤・施設の整備の必要性）

一般に、就業機会の創出はUターン促進のために重要な課題とされているが、京都中部地域においては、それと同時に都市圏への通勤者のための交通基盤整備、良好な住宅の確保等の施策が必要であると考ええる。さらに、転出者の多くは京都に就業地を持つことから、通勤時間の縮小がなされればUターンの促進も可能となるものと考ええる。また、Uターンを希望しても実現できない層も多いことから、上述のような施設・基盤整備と同時に、ソフト面での支援体制の確立もUターン促進には欠かせない施策であると考ええる。

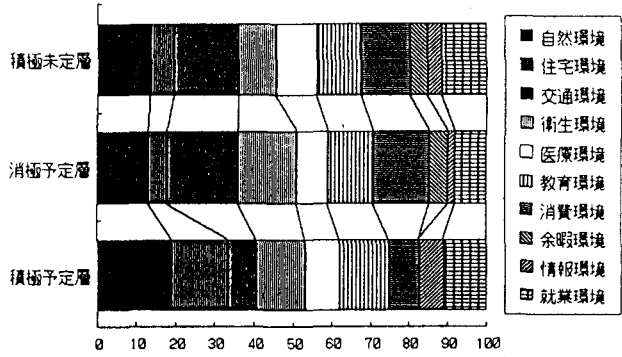


図-4 地域整備に対する意向（Uターン意向別）

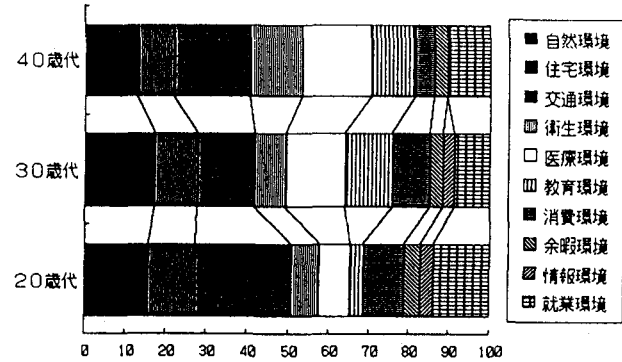


図-5 地域整備に対する意向（年代別）

4. おわりに

本研究では、農山村地域におけるUターン促進を目的とした地域整備方策について、京都中部地域出身者の意向分析に基づき実証的に考察を行った。その結果、以下に示すような知見を得た。

(1) 農山村地域における居住環境評価に基づき地域整備課題を示すことができた。

(2) Uターンの意向形成に影響する要因を整理し、Uターンにおける意志決定には家産継承という宿命的ともいえる要因と、現在の生活変化や農山村における生活等がUターン抵抗として大きく影響している様子が明らかになった。

今後は、具体的な地域開発・整備のあり方について、その実現性も考慮しながら研究を進めていく必要があると考ええる。

【参考文献】

- 1) 丹波高原新市街地開発整備事業に係る調査委員会：報告書，1991
- 2) 森川裕：滋賀県高島郡朽木村における転出・帰還移動に関する研究，日本建築学会論文報告集，No. 339，1984，No. 353，1985
- 3) 湯沢，須田：過疎地域における社会的人口動態の構造分析，第28回日本都市計画学会学術研究論文集，1993